

◎ 10年度は地方組織設立に積極的支援・全日畜全日本畜産振興事業中央会(全日畜)は24日、東京で第2回定時社員総会を開き、10年度事業計画を決めた。都道府県版全日本畜産経営者協会の設立を支援する組織整備の推進や、会員の要望把握と要請活動の実施、連絡網整備、情報提供、畜産自給力強化緊急支援事業によるリース機械の確な使用の確保を図っていく。新監事に東倉賢二日清丸紅飼料顧問、伊藤光子全日本配合飼料価格・畜産安定基金総務部長を選任した。緊急対策として宮崎県の口蹄疫問題に関連して、消毒薬・クレンテ20万円分(100<sup>キログラム</sup>)を宮崎県畜産課と川南町に贈ることも決めた。

全日畜は商系飼料メーカーと飼料基金契約している畜産経営者が組織する飼料荷受組合が会員(今年3月現在で537組合が加入)で、昨年設立された全国組織。定時社員総会で西原登代表理事(フアームテック社長)は「商系飼料メーカーは全国で約7割近くのシェアがあるにもかかわらず、畜産に関する補助金はシェア3割の系統組織に集まっている。商系の畜産経営者は(こうした実情を改善する)要請、提言をしていかなければならない」と挨拶。西原代表理事はまた、総会後の懇親会で「口蹄疫問題は大変だが、元気を出して日本の畜産を引っ張っていこう」と強調した。

◎ 上海で中国関係者にモバックショー来場促す  
日本製パン製菓機械工業会は来年2月16日～19日に幕張でモバックショー(国際製パン製菓関連産業展)を開催する。同工業会は来場促進活動の一環として、5月12日～15日に上海で開催されたベーカーリーチャイナに視察団を派遣、中国の業界関係者らを招いてモバックショーをPRした。中国の製パン製菓市場は「年間20%以上成長している」(中国焙烤食品糖制品工業会・朱念琳理事長)ため、中国をはじめアジア市場への関心を強めている。